

年 組 名前:

企業の「脱首都圏」進行

昨年 山梨移転10社、全国13位

ズーム 首都圏からの本社移転、新型コロナウイルス禍をきっかけとしたリモートワークの普及などで、必ずしも首都圏にオフィスを置く必要はないとの認識から、企業が本社を首都圏以外の地方に移す動きが広がっている。コロナ禍による厳しい経営状況のためオフィス賃料が高い首都圏を離れるケースもあるが、従業員の生活環境の向上などを目的とした移転もある。

順位	都道府県	社数
1	茨城県	34
2	大阪府	30
3	愛知県	24
4	群馬県	19
5	北海道	16
7	長野県	15
9	静岡県	14
10	栃木県	14
10	宮城県	12
13	山梨県	10

2022年に首都圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）から地方へ本社を移転した企業は335社に達し、地方から首都圏へ転入した258社を上回ったことが22日、帝国データバンクの調査で分かった。転出超過は2年連続となる。山梨県内への移転企業は10社で、沖縄県、兵庫県と並んで全国13番目の多さ。新型コロナウイルス禍を機に「脱首都圏」の動きが進行している。

首都圏からの移転先としてに広がり、調査を開始した1990年以降で最多だった。大阪府30社、愛知県24社、群馬県19社、北海道と長野県16社、静岡県と福岡県の15社、市も移転先として選ばれたことがうかがえる。移転先は41道府県

首都圏から移転した企業の業種は、サービス業が129社で最も多かった。うちドローン開発など、先端技術を含むソフトウェア産業が29社と2割超を占めた。

移転企業の売上高別では、最も多かったのは「1億円未満」で149社だった。次いで「1億円以上10億円未満」の143社が多く、前年より31社増えた。首都圏からの移転が、業績悪調で従業員の規模も大きい中堅企業にも広がっている。

(2023年3月23日付)

山梨日日新聞9面

問1

2022年に、本社を首都圏から地方へ移転した企業と、地方から首都圏に移転した企業数と、その差を教えてください。

首都圏から地方:社 地方から首都圏:社 差:社

問2 「脱首都圏」の進行は、なにがきっかけで、なにが普及したからですか

きっかけ: 普及:

問3 首都圏から地方へ移転した企業で、多かった業種を2種教えてください。

.....